

後期基本計画 令和 4年度 施策方針書

政 策 : 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

基本施策 : 02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

施 策 : 02 ICT/IoT利活用と人材育成の推進

施策担当職・氏名	企業振興課総括主査 宮田聖子
-----------------	----------------

1. 施策の実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

	ICT関連産業の集積を目指す本市として、産業集積の中核となるイノベーションセンター、同パークを中心に岩手県立大学との連携、産学官連携を推進し、市内企業に質の高い技術の蓄積と次代を担う若者の人材育成と定着支援を行うため、市内企業及び社会人の人材育成を実施し、ICT/IoT利活用の推進による企業の生産性向上を支援することにより、企業の高度化や起業を支援し、市の特色を活かした人材を育成します。
--	---

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	進捗率(%)
1	暮らし セミナー、フォーラム等の交流事業の回数 単位 回	78	88	100	112	124	124	-
			147	175	0	-	-	0.0
	単位							
	単位							

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	令和2年度	令和3年度 (見込)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	4年後
1	7508 産学官共同研究事業 共同研究数 単位 件	目標値 実績	2 2	2 2	2 -	2 -	2 -	2 -	2 -
2	12101 地域ICT活用事業 ICT活用に関するセミナー実績 単位 件	目標値 実績	12 10	14 0	16 -	18 -	20 -	22 -	0 -
	単位	目標値 実績							
	単位	目標値 実績							
	単位	目標値 実績							

後期基本計画 令和 4年度 施策方針書

政 策 : 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

基本施策 : 02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

施 策 : 02 ICT/IoT利活用と人材育成の推進

施策担当職・氏名 企業振興課総括主査 宮田聖子

2. 施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 施策目標の進捗状況分析

滝沢市の特色であるICT産業の集積と大学の立地を最大限に生かし、大学との連携を促すため、企業と大学とのマッチングを実施するとともに、集積企業と市内企業の企業間の連携を推進しています。継続実施している産学官連携事業や研究機関と市内企業の共同研究を支援しています。また、企業の課題解決や異業種連携などを促進するため、人材育成に関するセミナー等も開催しております。

(2) 施策の実現に影響する社会環境変化

society5.0の社会に向け、ICTに関する技術の進歩は目覚ましいものがあります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、リモートワークが進み、それを支えるIoT技術の進歩は加速度的です。ITを利用する側の企業においても、IT技術者の不足は課題となっており、今後の社会においてITを活用できる人材の育成は、どの産業分野においても必要となってきました。

(3) 基本施策との関連性

基本施策である「ICT関連企業集積と産学官連携の推進」において、本施策は市の特色であるICT関連産業の集積を担う人材の育成を行うものであり、産学官、企業間などの連携を強力に推進するとともに、連携から生まれる新たなビジネスなどの付加価値創出が必要となっています。

3. 施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

本施策「ICT/IoT利活用と人材育成の推進」において、対象とする領域の明確化は必須です。大学が立地する環境と、隣接してICT関連企業が集積する特色を活かし、子ども、学生及び地元企業の分野における産学官連携による人材育成を進めます。

- ・次代を担う子どもたちが学べる地域ICTクラブの創設
- ・大学と企業が連携する中で、学生の自由な発想を活かす取組の実施
- ・ICT導入による市内企業の生産性の向上に向けたセミナーの実施

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、令和 4年度の重点課題

人材育成を目的とした、大学と企業の連携による学生のアイデア創出活動の実施

(3) 基本計画内方針及び令和 4年度重点課題に基づく優先順位の考え方

人材育成に関する3つのターゲット(子ども、学生、市内企業)において、人材育成が継続的に図られる仕組みづくりを最優先とします。また、起業支援、個別企業の経営課題に関わる課題等については、関係機関、金融機関、産業支援団体との連携の下で進めることとします。

